

随想「甘え」が日本を滅ぼす

どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

第22回 道州制で活力のある新しい国造りを

1. 東京一極集中の限界と分国

高度経済成長は東京一極集中で成功させた。しかし、その結果、地方の過疎化が進み、日本経済全体の足を引っ張る状況となっている。一極集中化した結果、政財官の利権が集中し、変革に対する日本の機能不全も招来している。

地方分権化は多くの人がその必要性を唱えているが、本書では、「甘え」の克服という観点から、日本経済の活性化を目指すものとして、道州制を提案したい。

道州制は地方分権でなく、国を分割し、自分の地方は自らの国として住民による住民の責任による新たな国造りを目指すものである。日本の文化が開き、日本人が世界に飛び出していったあの活力のある戦国時代を再現するものである。ただ、違いは、武力でなく、その文化力と経済力で競い合うところである。

2. 道州制は日本経済を活性化させる切り札

日本人の社会人としての最大欠点は、とにかく、「何でも人やって欲しい」ということである。そして、うまくいかなければ「社会が悪い、政府が悪い」となる。給料が安ければ、それも政治のせい。悪いのは全部他

人で、自分は悪くない。成功者をみれば妬ましくて「格差是正」の大合唱、これは政治家へのおねだりそのものだ。今の日本人は、わがままをしても最後は親が何とかしてくれるという「甘え」そのままの状況にある。

民主主義社会は市民が主権を持つ。しかし、権利があれば責任がある。民主主義社会では最終責任を取るの国民である。社会が良いか悪いかはわれわれ国民の責任、政治家が頼りなければそれは選んだ国民の責任、社会が悪ければそれをよくする責任はわれわれ主権者にある。誰かに責任をなすりつけるわけにいかない。それが民主主義というものだ。

何でもやってほしいという国民性は、1億2750万人という日本の人口が、その欠点を増長しているようだ。ヨーロッパの大国も、人口は日本の半分ぐらいである。イギリス6150万人、フランス6540万人、ドイツ8175万人だ。人口は少ない方が国民に自分の国をよくする責任感を意識させやすいということ、容易に想像がつく。

北欧の高度福祉諸国の人口は、1000万人以下だ。スウェーデン930万人、ノルウェー480万人、デンマーク550万人である。これならまとまりや

すく、自分たちの国は自分たちの責任という意識を持たせやすいはずだ。

3億2500万人のアメリカは、50州とワシントンDCにわかれている。各州は、平均600万人だ。これは北欧並みである。これらの州は大きな権限を持ち、外交と軍事を除けば一つの国とっていいだけの権能を有している。

日本も道州制により、1000万人以下の州に分割すれば、全体が見渡しやすいので、「ここは自分たちの州であり、ここが良くなるかどうかは、自分達の責任」という意識をもたせやすいはずだ。そうすれば、何でもやってほしいという日本人の欠点を克服し、経済や社会を活性化できるであろう。沈滞する日本経済復興の切り札は、この道州制であるといえよう。

3. 地方で国造り

自分たちのコミュニティは自分たちの責任という意識が育った時点で、北欧式の高負担高福祉社会を模索してもおかしくはない。人口が1000万人以下であれば、北欧諸国と似たレベルになる。総意がまとまれば、高負担高福祉も可能性は出てくる。州のための税収は、州がその内容と利率を決め自ら徴収するが、これは、州民がその責任

で自ら決めることであり、その使い方にも責任を持つということだからである。

道州制を成功させる切り札の一つは、観光産業だ。地域の歴史、文化、自然を見直し、その魅力を自ら確認して観光資源とする。フランスは自国の人口より多くの観光客を受け入れている。道州制のもとでは、自州の人口より多くの外国人と他州の日本人を迎え入れておかしくないのだ。

国の内外から、多くの人に来てもらう中で、その地域独自の産業も創生されるはずである。例えば、山陰地方など日本海側では、韓国やロシアからの人との交流が増えれば、そこに新たな経済圏が可能になり、新たな産業の芽ができるはずだ。

農業は、潜在的には大きな期待が持てる。もともと、夏、高温多湿で土壌豊かな日本は、農業に極めて適する。アジア諸国の富裕層や中間層は急激に増えているが、彼らは、日本の果実や生鮮食品の有力マーケットだ。すでに、中国その他のアジア諸国に、相当量の生鮮食品が輸出されているが、もつと劇的に増加させられるはずである。

地元の大学や研究機関を核に新産業を興す方法もある。経済特区を設けてもよい。地域でエネルギーを結成すれば、いろいろ

るなアイデアが出てくるはずだ。例えば、法人税を25%にする州が出現したらどうなるであろうか。25%という水準は、世界の一般的水準である。間違いなく、そこに新たな産業都市が出現するはずである。

4. 中央政府の負担軽減

道州制では、中央政府は、外交、国防のほか、経済政策、社会政策については全国レベルの大枠のみ担当する。その余は、税収等の財源を含め地方に任せることになる。各州では、市民は自らのコミュニティにより運営のアイデア、努力により運営することになる。

道州制はこの様に中央政府の負担を軽減できる。現代社会は、中央政府のやるべきことが激増している。その負担を軽減しなければ、中央政府は良い政治はできない。日本は、ヨーロッパの主要国の2倍の人口を有している。先進国では、アメリカに次ぐ人口なので、アメリカの州のように分国化は必須といえよう。

5. 導入手続きは

導入の最大の障害は官僚の抵抗であろう。国の役人の相当部分と地方の役人の半数は不要となるからだ。そのため、この実現は、政財界人が、官とのしが

らみを捨てて強力にリードできるかがカギであろう。

先行して、首相公選制を導入できれば、道州制の導入も、さほど難しくはないはずである。首相公選制でない状態では、全国一斉に実行するという平等主義では、永久に導入は不可能であろう。

まずは、導入可能なところから導入すべきである。導入手続きをあらかじめ決めておき、住民の総意を獲得できたところから随時実行するとよい。北海道などが他に先駆けて導入して成功例を提供してほしいものだ。

北日本大震災の被災地も、その復興のために道州制を先行導入して、州にその復興を主導させれば効果的であろう。また、経済特区の延長で考えたと導入がしやすくなることもありえよう。

ただし、中途半端な導入は逆効果だ。今までの都道府県に上乘せするような方法では、行政が非効率になるだけであり、やらないほうがいい。道州制を導入すれば、それに対応する都道府県は廃止することが大前提だ。

ところで、重要なことがある。道州制導入後の州においては、自分たちがそれまで受けていたサービスを受けるためには、首都圏をのぞいて既存の税収では赤字となってしまうはずだ。つまり、今は、地方の活力が不足

して、首都圏の富を分けてもらって地方が成り立っているのが実情なので、最初は誕生した州に対して補助金が必要である。しかし、それを毎年減少させ5年後にはゼロとするというような政策も合わせて導入する必要があるのである。

また、州の人口は、前述のとおり、1000万人前後を上限にすべきだ。スウェーデン程度の人口だ。下は500万人くらいが下限である。デンマークやノルウェー程度の人口だ。これ以下では活力が不足する。

東京はワシントンDCの如く、一つで十分だ。神奈川県は、350万人の日本第二位の大都市横浜を有しており、人口は既に900万人ある。一つでも十分である。が、山梨県または伊豆半島を取り込んでいいはずだ。人口が900万に近い大阪府も一つでよい。



金子博人
(かねこ ひろひと)
金子博人法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程(商法)修了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会(IFITA)会員。大東文化大学法科大学院。日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員(東京工業品取引所)。日本ブライムリアルティ投資法人執行役員。



金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。